

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【事業年度】	第90期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西谷 賢
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階
【電話番号】	03-5714-4301
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成26年11月分の資材検収において、特定資材の不自然な大量発注を発見したため内部調査を進めました結果、当社元従業員が平成19年11月から平成26年12月までの間に特定資材を不正に発注・転売し、その代金を着服していた事実が判明いたしました。

これに対し、当社は、平成26年12月19日に社内調査委員会を設置し、事実関係や背景事情等の調査分析を行い、更に、平成27年1月16日、より客観性・公正性・透明性を高めるため、当社とは利害関係を有しない外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し、当該不正に関する事実関係・原因究明を調査し、再発防止策の検討・提言、同種事例の有無の調査を行うことといたしました。

同日以降、第三者委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成27年3月13日、当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

社内調査委員会の調査結果および平成27年3月13日付の第三者委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを、平成27年3月13日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

財務諸表において、当社元従業員による着服により過大に計上されていた「売上原価」等を減額し、当社元従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに全額を回収不能であると判断して「貸倒引当金繰入額」を計上しています。これに伴い、「法人税、住民税及び事業税」及び「未払法人税等」の修正を行っております。

また、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年6月28日付で提出いたしました第90期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(3) 流動性及び資金の源泉

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

たな卸資産

(3) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	14,255	15,824	15,710	13,925	12,756
経常利益 (百万円)	903	1,153	1,276	642	267
当期純利益 (百万円)	555	975	660	314	81
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	41,920	41,920	41,920	41,920	41,920
純資産額 (百万円)	6,517	7,277	7,819	7,987	7,915
総資産額 (百万円)	11,307	12,476	12,415	12,267	12,113
1株当たり純資産額 (円)	203,905.66	227,589.09	244,524.91	249,779.09	247,531.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17,143.67	30,504.90	20,655.59	9,841.73	2,551.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17,043.14	30,340.75	20,647.20	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	58.3	63.0	65.1	65.3
自己資本利益率 (%)	8.4	14.1	8.8	4.0	1.0
株価収益率 (倍)	9.7	4.2	4.8	10.3	35.3
配当性向 (%)	29.2	16.4	24.2	50.8	195.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,405	1,559	1,233	1,002	11
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	735	567	554	424	93
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	697	330	412	69	158
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,948	2,609	2,876	3,384	3,143
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	510 [92]	539 [88]	564 [88]	574 [101]	583 [105]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	14,255	15,824	15,710	13,919	12,756
経常利益 (百万円)	903	1,153	1,274	<u>635</u>	<u>270</u>
当期純利益 (百万円)	555	975	640	<u>284</u>	<u>43</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	41,920	41,920	41,920	41,920	41,920
純資産額 (百万円)	6,517	7,277	7,792	<u>7,930</u>	<u>7,820</u>
総資産額 (百万円)	11,307	12,476	12,412	<u>12,256</u>	<u>12,107</u>
1株当たり純資産額 (円)	203,905.66	227,589.09	243,693.31	<u>247,991.04</u>	<u>244,566.65</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17,143.67	30,504.90	20,024.44	<u>8,885.27</u>	<u>1,375.45</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17,043.14	30,340.75	20,016.30	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	58.3	62.8	<u>64.7</u>	<u>64.6</u>
自己資本利益率 (%)	8.4	14.1	8.5	<u>3.6</u>	<u>0.6</u>
株価収益率 (倍)	9.7	4.2	5.0	<u>11.4</u>	<u>65.4</u>
配当性向 (%)	29.2	16.4	25.0	<u>56.3</u>	<u>363.5</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,405	1,559	1,233	1,002	11
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	735	567	554	424	93
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	697	330	412	69	158
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,948	2,609	2,876	3,384	3,143
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	510 [92]	539 [88]	564 [88]	574 [101]	583 [105]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や景気対策効果などにより緩やかに回復しつつあります。しかし、急激な為替変動、長期的なデフレの影響、厳しい雇用・所得環境、そして3月11日に発生しました東日本大震災による甚大な被害など、わが国経済は不透明な状況となっております。

当業界におきましては、公共投資は減少している状況に加え、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるとはいえ、設備過剰感が残ることから極めて低水準で推移しており需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。しかし、景気低迷の影響に伴った需給関係の落ち込みにより、売上高は12,756百万円（前期比8.4%減）となりました。利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進しましたが、減収の影響が大きく営業利益は277百万円（前期比57.5%減）、経常利益は267百万円（前期比58.4%減）、当期純利益は81百万円（前期比74.1%減）となりました。

(訂正後)

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や景気対策効果などにより緩やかに回復しつつあります。しかし、急激な為替変動、長期的なデフレの影響、厳しい雇用・所得環境、そして3月11日に発生しました東日本大震災による甚大な被害など、わが国経済は不透明な状況となっております。

当業界におきましては、公共投資は減少している状況に加え、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるとはいえ、設備過剰感が残ることから極めて低水準で推移しており需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。しかし、景気低迷の影響に伴った需給関係の落ち込みにより、売上高は12,756百万円（前期比8.4%減）となりました。利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進しましたが、減収の影響が大きく営業利益は351百万円（前期比50.3%減）、経常利益は270百万円（前期比57.4%減）、当期純利益は43百万円（前期比84.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローで11百万円の資金の増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローで93百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで158百万円の資金の減少などがあり、前事業年度末比240百万円(7.1%)減少し、3,143百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は11百万円となりました(前事業年度は1,002百万円の増加)。これは売上債権の増加額251百万円及びたな卸資産の増加額162百万円などによる資金の減少があったものの、仕入債務の増加額443百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は93百万円となりました(前事業年度は424百万円の減少)。これは山形工場における板金・塗装機械設備取得並びに各事業拠点におけるIT機器投資などによって、有形固定資産の取得による支出53百万円及び無形固定資産の取得による支出20百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は158百万円となりました(前事業年度は69百万円の減少)。これは前事業年度の期末配当及び当事業年度の間配当による配当金の支払額159百万円などがあったことによるものです。

(訂正後)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローで11百万円の資金の増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローで93百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで158百万円の資金の減少などがあり、前事業年度末比240百万円(7.1%)減少し、3,143百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は11百万円となりました(前事業年度は1,002百万円の増加)。これは売上債権の増加額256百万円及びたな卸資産の増加額160百万円などによる資金の減少があったものの、仕入債務の増加額443百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は93百万円となりました(前事業年度は424百万円の減少)。これは山形工場における板金・塗装機械設備取得並びに各事業拠点におけるIT機器投資などによって、有形固定資産の取得による支出53百万円及び無形固定資産の取得による支出20百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は158百万円となりました(前事業年度は69百万円の減少)。これは前事業年度の期末配当及び当事業年度の間配当による配当金の支払額159百万円などがあったことによるものです。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成23年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

（訂正前）

営業損益

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化を促進させたものの、売上高は前事業年度に比べて8.4%減少の12,756百万円となりました。

売上原価は前事業年度の10,349百万円から3.7%減少し9,969百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の2,922百万円から412百万円減少し、2,509百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は19.7%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の653百万円に対し57.5%減益の277百万円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は前事業年度の11百万円の費用（純額）から10百万円の費用（純額）となりました。

この結果、経常利益は前事業年度の642百万円に対し58.4%減益の267百万円となりました。

特別損益

特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額19百万円の計上があったものの、投資有価証券評価損を計上した前期に比べ5百万円減少し23百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は前事業年度の613百万円から60.2%減少し244百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税45百万円を計上しており、これに加え税効果会計による法人税等調整額117百万円計上の結果、前事業年度の314百万円から74.1%減少し、81百万円となりました。

（訂正後）

営業損益

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化を促進させたものの、売上高は前事業年度に比べて8.4%減少の12,756百万円となりました。

売上原価は前事業年度の10,289百万円から3.8%減少し9,895百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の2,922百万円から412百万円減少し、2,509百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は19.7%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の707百万円に対し50.3%減益の351百万円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は前事業年度の72百万円の費用（純額）から81百万円の費用（純額）となりました。主な要因は、元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額の計上などによるものであります。

この結果、経常利益は前事業年度の635百万円に対し57.4%減益の270百万円となりました。

特別損益

特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額19百万円の計上があったものの、投資有価証券評価損を計上した前期に比べ5百万円減少し23百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は前事業年度の607百万円から59.2%減少し247百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税86百万円を計上しており、これに加え税効果会計による法人税等調整額117百万円計上の結果、前事業年度の284百万円から84.5%減少し、43百万円となりました。

(3)流動性及び資金の源泉

(訂正前)

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11百万円となりました。主な要因は売上債権の増加額251百万円及びたな卸資産の増加額162百万円などによる資金の減少があったものの、仕入債務の増加額443百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は93百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出53百万円及び無形固定資産の取得による支出20百万円などによるものであります。

財務活動による資金の減少は158百万円となりました。主な要因は前事業年度の期末配当及び当事業年度の間配当による配当金の支払額159百万円などによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ240百万円(7.1%)減少し、当事業年度末には3,143百万円となりました。

(訂正後)

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11百万円となりました。主な要因は売上債権の増加額256百万円及びたな卸資産の増加額160百万円などによる資金の減少があったものの、仕入債務の増加額443百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は93百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出53百万円及び無形固定資産の取得による支出20百万円などによるものであります。

財務活動による資金の減少は158百万円となりました。主な要因は前事業年度の期末配当及び当事業年度の間配当による配当金の支払額159百万円などによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ240百万円(7.1%)減少し、当事業年度末には3,143百万円となりました。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保の確保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当2,500円として年間5,000円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は195.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	79,945	2,500
平成23年6月24日 定時株主総会決議	79,945	2,500

(訂正後)

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保の確保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当2,500円として年間5,000円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は363.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	79,945	2,500
平成23年6月24日 定時株主総会決議	79,945	2,500

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,484,471	1 3,243,902
受取手形	1,143,576	1,111,921
売掛金	2,241,509	2,498,916
製品	703,217	774,859
仕掛品	230,267	251,006
原材料	217,783	288,284
前払費用	19,738	24,625
繰延税金資産	437,400	298,400
その他	12,434	126,833
貸倒引当金	1,119	1,224
流動資産合計	8,489,279	8,617,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,960,126	3,960,126
減価償却累計額	2,624,912	2,699,493
建物(純額)	1 1,335,214	1 1,260,633
構築物	432,021	433,498
減価償却累計額	376,879	386,727
構築物(純額)	55,142	46,770
機械及び装置	1,215,636	1,226,372
減価償却累計額	482,995	637,840
機械及び装置(純額)	732,640	588,531
車両運搬具	45,429	44,240
減価償却累計額	40,163	41,307
車両運搬具(純額)	5,266	2,932
工具、器具及び備品	629,433	620,049
減価償却累計額	488,251	510,178
工具、器具及び備品(純額)	141,182	109,871
土地	1 583,061	1 583,061
建設仮勘定	1,966	12,518
有形固定資産合計	2,854,474	2,604,319
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	89,612	58,750
無形固定資産合計	111,298	80,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	281,773	291,350
出資金	509	549
破産更生債権等	50	250
長期前払費用	400	78
差入保証金	78,651	70,407
会員権	45,950	5,950
保険積立金	137,027	152,207
繰延税金資産	269,671	292,944
その他	1,416	27,480
貸倒引当金	<u>3,500</u>	<u>29,934</u>
投資その他の資産合計	811,951	811,284
固定資産合計	<u>3,777,724</u>	<u>3,496,040</u>
資産合計	<u>12,267,003</u>	<u>12,113,565</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,207,748	1,650,841
短期借入金	1 400,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 282,760	1 366,544
未払金	902,499	512,148
未払法人税等	<u>83,183</u>	<u>20,280</u>
未払消費税等	2,351	-
未払費用	117,070	85,264
前受金	49,016	23,749
預り金	78,180	39,316
賞与引当金	171,000	172,000
流動負債合計	<u>3,293,809</u>	<u>3,270,144</u>
固定負債		
長期借入金	1 342,740	1 259,536
退職給付引当金	643,018	656,036
資産除去債務	-	12,300
固定負債合計	<u>985,758</u>	<u>927,872</u>
負債合計	<u>4,279,568</u>	<u>4,198,016</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	<u>1,481,282</u>	<u>1,481,282</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>6,240,400</u>	<u>6,162,112</u>
利益剰余金合計	<u>6,240,400</u>	<u>6,162,112</u>
自己株式	<u>1,872,339</u>	<u>1,872,339</u>
株主資本合計	<u>7,973,893</u>	<u>7,895,605</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>13,542</u>	<u>19,942</u>
評価・換算差額等合計	<u>13,542</u>	<u>19,942</u>
純資産合計	<u>7,987,435</u>	<u>7,915,548</u>
負債純資産合計	<u>12,267,003</u>	<u>12,113,565</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,484,471	1 3,243,902
受取手形	1,143,576	1,111,921
売掛金	2,235,734	2,498,916
製品	699,105	768,954
仕掛品	229,946	250,440
原材料	217,783	288,284
前払費用	19,738	24,625
繰延税金資産	437,400	298,400
その他	12,434	126,833
貸倒引当金	1,119	1,224
流動資産合計	8,479,071	8,611,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,960,126	3,960,126
減価償却累計額	2,624,912	2,699,493
建物(純額)	1 1,335,214	1 1,260,633
構築物	432,021	433,498
減価償却累計額	376,879	386,727
構築物(純額)	55,142	46,770
機械及び装置	1,215,636	1,226,372
減価償却累計額	482,995	637,840
機械及び装置(純額)	732,640	588,531
車両運搬具	45,429	44,240
減価償却累計額	40,163	41,307
車両運搬具(純額)	5,266	2,932
工具、器具及び備品	629,433	620,049
減価償却累計額	488,251	510,178
工具、器具及び備品(純額)	141,182	109,871
土地	1 583,061	1 583,061
建設仮勘定	1,966	12,518
有形固定資産合計	2,854,474	2,604,319
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	89,612	58,750
無形固定資産合計	111,298	80,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	281,773	291,350
出資金	509	549
破産更生債権等	50	250
長期前払費用	400	78
差入保証金	78,651	70,407
会員権	45,950	5,950
保険積立金	137,027	152,207
繰延税金資産	269,671	292,944
長期未収入金	118,112	220,811
その他	1,416	1,246
貸倒引当金	121,612	224,511
投資その他の資産合計	811,951	811,284
固定資産合計	3,777,724	3,496,040
資産合計	12,256,795	12,107,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,207,748	1,650,841
短期借入金	1 400,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 282,760	1 366,544
未払金	902,499	512,148
未払法人税等	130,428	108,604
未払消費税等	2,076	-
未払費用	117,070	85,264
前受金	49,016	23,749
預り金	78,180	39,316
賞与引当金	171,000	172,000
流動負債合計	3,340,779	3,358,469
固定負債		
長期借入金	1 342,740	1 259,536
退職給付引当金	643,018	656,036
資産除去債務	-	12,300
固定負債合計	985,758	927,872
負債合計	4,326,538	4,286,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	<u>1,481,282</u>	<u>1,481,282</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>6,183,222</u>	<u>6,067,316</u>
利益剰余金合計	<u>6,183,222</u>	<u>6,067,316</u>
自己株式	<u>1,872,339</u>	<u>1,872,339</u>
株主資本合計	<u>7,916,715</u>	<u>7,800,809</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>13,542</u>	<u>19,942</u>
評価・換算差額等合計	<u>13,542</u>	<u>19,942</u>
純資産合計	<u>7,930,257</u>	<u>7,820,752</u>
負債純資産合計	<u>12,256,795</u>	<u>12,107,093</u>

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,925,379	12,756,743
売上原価		
製品期首たな卸高	880,304	703,217
当期製品製造原価	<u>2</u> 10,172,552	<u>2</u> 10,041,291
合計	<u>11,052,857</u>	<u>10,744,508</u>
製品期末たな卸高	<u>703,217</u>	<u>774,859</u>
製品売上原価	<u>10,349,639</u>	<u>9,969,649</u>
売上総利益	<u>3,575,739</u>	<u>2,787,094</u>
販売費及び一般管理費	<u>1, 2</u> 2,922,110	<u>1, 2</u> 2,509,581
営業利益	<u>653,629</u>	<u>277,512</u>
営業外収益		
受取利息	1,558	1,176
有価証券利息	375	1,116
受取配当金	3,620	3,324
受取賃貸料	8,952	8,910
受取保険金	6,835	29,004
保険配当金	2,178	-
投資有価証券売却益	1,765	-
助成金収入	-	12,447
その他	21,013	16,235
営業外収益合計	<u>46,299</u>	<u>72,216</u>
営業外費用		
支払利息	15,443	12,784
売上債権売却損	27,190	19,302
売上割引	9,129	10,507
閉鎖工場等関連費用	5,889	5,859
貸倒引当金繰入額	-	26,234
その他	233	7,712
営業外費用合計	<u>57,886</u>	<u>82,400</u>
経常利益	<u>642,042</u>	<u>267,328</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	162	-
会員権処分益	161	-
特別利益合計	<u>324</u>	<u>-</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	27,918	-
固定資産除却損	<u>3</u> 829	<u>3</u> 3,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,600
特別損失合計	<u>28,748</u>	<u>23,034</u>
税引前当期純利益	<u>613,618</u>	<u>244,293</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>307,000</u>	<u>24,242</u>
過年度法人税等	-	21,148
法人税等調整額	8,100	117,300
法人税等合計	<u>298,900</u>	<u>162,691</u>
当期純利益	<u>314,718</u>	<u>81,602</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,919,879	12,756,743
売上原価		
製品期首たな卸高	876,930	699,105
当期製品製造原価	<u>2</u> 10,111,999	<u>2</u> 9,965,072
合計	<u>10,988,930</u>	<u>10,664,177</u>
製品期末たな卸高	699,105	768,954
製品売上原価	<u>10,289,825</u>	<u>9,895,223</u>
売上総利益	<u>3,630,054</u>	<u>2,861,520</u>
販売費及び一般管理費	<u>1, 2</u> 2,922,110	<u>1, 2</u> 2,509,581
営業利益	<u>707,943</u>	<u>351,938</u>
営業外収益		
受取利息	1,558	1,176
有価証券利息	375	1,116
受取配当金	3,620	3,324
受取賃貸料	8,952	8,910
受取保険金	6,835	29,004
保険配当金	2,178	-
投資有価証券売却益	1,765	-
助成金収入	-	12,447
その他	21,013	16,235
営業外収益合計	<u>46,299</u>	<u>72,216</u>
営業外費用		
支払利息	15,443	12,784
売上債権売却損	27,190	19,302
売上割引	9,129	10,507
閉鎖工場等関連費用	5,889	5,859
貸倒引当金繰入額	<u>4</u> 60,642	<u>4</u> 102,698
その他	233	2,212
営業外費用合計	<u>118,529</u>	<u>153,365</u>
経常利益	<u>635,713</u>	<u>270,789</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	162	-
会員権処分益	161	-
特別利益合計	<u>324</u>	<u>-</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	27,918	-
固定資産除却損	<u>3</u> 829	<u>3</u> 3,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,600
特別損失合計	<u>28,748</u>	<u>23,034</u>
税引前当期純利益	<u>607,290</u>	<u>247,755</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>331,257</u>	<u>65,321</u>
過年度法人税等	-	21,148
法人税等調整額	8,100	117,300
法人税等合計	<u>323,157</u>	<u>203,770</u>
当期純利益	<u>284,133</u>	<u>43,984</u>

【製造原価明細書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,597,912	54.9	5,919,754	58.8
労務費		2,473,064	24.3	2,082,096	20.7
経費		2,116,813	20.8	2,060,179	20.5
当期総製造費用		10,187,790	100.0	10,062,030	100.0
期首仕掛品たな卸高		215,029		230,267	
合計		10,402,819		10,292,297	
期末仕掛品たな卸高		230,267		251,006	
当期製品製造原価		10,172,552		10,041,291	

項目	前事業年度	当事業年度																				
1 原価計算の方法	個別原価計算によっております。 材料費は、実際原価を賦課して おります。 労務費及び経費は見積工数を基 準として予定配賦率で配賦し、 差額は原価差額として処理し、 期末に棚卸資産及び売上原価へ 調整配賦してあります。	同左																				
2 経費の主なもの	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>524,992</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>781,087</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>78,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>299,087</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	524,992	業務委託費	781,087	電力料	78,730	減価償却費	299,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>510,875</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>765,951</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>79,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>283,986</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	510,875	業務委託費	765,951	電力料	79,787	減価償却費	283,986
項目	金額(千円)																					
外注加工費	524,992																					
業務委託費	781,087																					
電力料	78,730																					
減価償却費	299,087																					
項目	金額(千円)																					
外注加工費	510,875																					
業務委託費	765,951																					
電力料	79,787																					
減価償却費	283,986																					

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,537,269	54.7	5,843,290	58.5
労務費		2,473,064	24.4	2,082,096	20.9
経費		2,116,813	20.9	2,060,179	20.6
当期総製造費用		10,127,148	100.0	9,985,565	100.0
期首仕掛品たな卸高		214,797		229,946	
合計		10,341,946		10,215,512	
期末仕掛品たな卸高		229,946		250,440	
当期製品製造原価		10,111,999		9,965,072	

項目	前事業年度	当事業年度																				
1 原価計算の方法	個別原価計算によっております。 材料費は、実際原価を賦課して おります。 労務費及び経費は見積工数を基 準として予定配賦率で配賦し、 差額は原価差額として処理し、 期末に棚卸資産及び売上原価へ 調整配賦してあります。	同左																				
2 経費の主なもの	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>524,992</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>781,087</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>78,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>299,087</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	524,992	業務委託費	781,087	電力料	78,730	減価償却費	299,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>510,875</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>765,951</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>79,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>283,986</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	510,875	業務委託費	765,951	電力料	79,787	減価償却費	283,986
項目	金額(千円)																					
外注加工費	524,992																					
業務委託費	781,087																					
電力料	78,730																					
減価償却費	299,087																					
項目	金額(千円)																					
外注加工費	510,875																					
業務委託費	765,951																					
電力料	79,787																					
減価償却費	283,986																					

【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
前期末残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
前期末残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,085,571	6,240,400
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	314,718	81,602
当期変動額合計	154,828	78,287
当期末残高	6,240,400	6,162,112
利益剰余金合計		
前期末残高	6,085,571	6,240,400
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	314,718	81,602
当期変動額合計	154,828	78,287
当期末残高	6,240,400	6,162,112

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,872,339	1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,339	1,872,339
株主資本合計		
前期末残高	7,819,064	7,973,893
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	314,718	81,602
当期変動額合計	154,828	78,287
当期末残高	7,973,893	7,895,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	352	13,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,189	6,400
当期変動額合計	13,189	6,400
当期末残高	13,542	19,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	352	13,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,189	6,400
当期変動額合計	13,189	6,400
当期末残高	13,542	19,942
純資産合計		
前期末残高	7,819,417	7,987,435
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	314,718	81,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,189	6,400
当期変動額合計	168,018	71,887
当期末残高	7,987,435	7,915,548

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
前期末残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
前期末残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,058,979	6,183,222
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	284,133	43,984
当期変動額合計	124,243	115,905
当期末残高	6,183,222	6,067,316
利益剰余金合計		
前期末残高	6,058,979	6,183,222
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	284,133	43,984
当期変動額合計	124,243	115,905
当期末残高	6,183,222	6,067,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,872,339	1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,339	1,872,339
株主資本合計		
前期末残高	7,792,471	7,916,715
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	284,133	43,984
当期変動額合計	124,243	115,905
当期末残高	7,916,715	7,800,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	352	13,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,189	6,400
当期変動額合計	13,189	6,400
当期末残高	13,542	19,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	352	13,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,189	6,400
当期変動額合計	13,189	6,400
当期末残高	13,542	19,942
純資産合計		
前期末残高	7,792,824	7,930,257
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	284,133	43,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,189	6,400
当期変動額合計	137,432	109,505
当期末残高	7,930,257	7,820,752

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	613,618	244,293
減価償却費	379,211	351,182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	26,538
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,599	13,017
賞与引当金の増減額(は減少)	97,000	1,000
受取利息及び受取配当金	5,555	5,618
受取保険金	6,835	29,004
支払利息	15,443	12,784
会員権処分益	161	300
投資有価証券売却損益(は益)	1,765	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,918	-
固定資産除売却損益(は益)	829	3,434
売上債権の増減額(は増加)	524,471	251,019
たな卸資産の増減額(は増加)	131,866	162,881
仕入債務の増減額(は減少)	37,148	443,093
未払消費税等の増減額(は減少)	60,367	2,351
その他の資産の増減額(は増加)	7,624	76,332
その他の負債の増減額(は減少)	35,000	466,509
小計	1,515,337	120,927
利息及び配当金の受取額	5,190	5,628
保険金収入	6,835	4
利息の支払額	15,816	12,718
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	508,925	102,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,621	11,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	289,497	53,946
無形固定資産の取得による支出	23,066	20,445
投資有価証券の取得による支出	101,500	3,500
投資有価証券の払戻による収入	3,900	-
差入保証金の差入による支出	186	954
差入保証金の回収による収入	105	420
会員権の売却による収入	861	300
その他の支出	15,613	15,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,995	93,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	309,860	299,420
配当金の支払額	159,449	159,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,309	158,840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,317	240,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,154	3,384,471
現金及び現金同等物の期末残高	3,384,471	3,143,902

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	607,290	247,755
減価償却費	379,211	351,182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	60,480	103,002
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,599	13,017
賞与引当金の増減額(は減少)	97,000	1,000
受取利息及び受取配当金	5,555	5,618
受取保険金	6,835	29,004
支払利息	15,443	12,784
会員権処分益	161	300
投資有価証券売却損益(は益)	1,765	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,918	-
固定資産除売却損益(は益)	829	3,434
売上債権の増減額(は増加)	530,246	256,794
たな卸資産の増減額(は増加)	132,694	160,842
仕入債務の増減額(は減少)	37,148	443,093
未払消費税等の増減額(は減少)	60,642	2,076
その他の資産の増減額(は増加)	68,266	152,797
その他の負債の増減額(は減少)	35,000	466,509
小計	1,515,337	120,927
利息及び配当金の受取額	5,190	5,628
保険金収入	6,835	4
利息の支払額	15,816	12,718
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	508,925	102,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,621	11,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	289,497	53,946
無形固定資産の取得による支出	23,066	20,445
投資有価証券の取得による支出	101,500	3,500
投資有価証券の払戻による収入	3,900	-
差入保証金の差入による支出	186	954
差入保証金の回収による収入	105	420
会員権の売却による収入	861	300
その他の支出	15,613	15,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,995	93,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	309,860	299,420
配当金の支払額	159,449	159,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,309	158,840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,317	240,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,154	3,384,471
現金及び現金同等物の期末残高	3,384,471	3,143,902

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">305,553 千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,285,487 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,768 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">248,720 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,123 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,686 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,030 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,491 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">266 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829 千円</td> </tr> </table>	運搬費	305,553 千円	給料・賞与及び手当	1,285,487 千円	役員報酬	133,768 千円	法定福利費等	248,720 千円	減価償却費	80,123 千円	賞与引当金繰入額	64,686 千円	退職給付費用	44,030 千円		42,491 千円	機械及び装置	562千円	工具、器具及び備品	266 千円	計	829 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね77%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">329,606 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">157,648 千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,035,195 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,368 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">184,093 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,196 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,406 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,326 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">69,035 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">844 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,185千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">379 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434 千円</td> </tr> </table>	運搬費	329,606 千円	旅費交通費	157,648 千円	給料・賞与及び手当	1,035,195 千円	役員報酬	67,368 千円	法定福利費等	184,093 千円	減価償却費	67,196 千円	賞与引当金繰入額	67,406 千円	退職給付費用	40,326 千円		69,035 千円	建物	844 千円	機械及び装置	2,185千円	車両運搬具	25 千円	工具、器具及び備品	379 千円	計	3,434 千円
運搬費	305,553 千円																																																		
給料・賞与及び手当	1,285,487 千円																																																		
役員報酬	133,768 千円																																																		
法定福利費等	248,720 千円																																																		
減価償却費	80,123 千円																																																		
賞与引当金繰入額	64,686 千円																																																		
退職給付費用	44,030 千円																																																		
	42,491 千円																																																		
機械及び装置	562千円																																																		
工具、器具及び備品	266 千円																																																		
計	829 千円																																																		
運搬費	329,606 千円																																																		
旅費交通費	157,648 千円																																																		
給料・賞与及び手当	1,035,195 千円																																																		
役員報酬	67,368 千円																																																		
法定福利費等	184,093 千円																																																		
減価償却費	67,196 千円																																																		
賞与引当金繰入額	67,406 千円																																																		
退職給付費用	40,326 千円																																																		
	69,035 千円																																																		
建物	844 千円																																																		
機械及び装置	2,185千円																																																		
車両運搬具	25 千円																																																		
工具、器具及び備品	379 千円																																																		
計	3,434 千円																																																		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">305,553 千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,285,487 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,768 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">248,720 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,123 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,686 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,030 千円</td> </tr> </table>	運搬費	305,553 千円	給料・賞与及び手当	1,285,487 千円	役員報酬	133,768 千円	法定福利費等	248,720 千円	減価償却費	80,123 千円	賞与引当金繰入額	64,686 千円	退職給付費用	44,030 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね77%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">329,606 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">157,648 千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,035,195 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,368 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">184,093 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,196 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,406 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,326 千円</td> </tr> </table>	運搬費	329,606 千円	旅費交通費	157,648 千円	給料・賞与及び手当	1,035,195 千円	役員報酬	67,368 千円	法定福利費等	184,093 千円	減価償却費	67,196 千円	賞与引当金繰入額	67,406 千円	退職給付費用	40,326 千円
運搬費	305,553 千円																														
給料・賞与及び手当	1,285,487 千円																														
役員報酬	133,768 千円																														
法定福利費等	248,720 千円																														
減価償却費	80,123 千円																														
賞与引当金繰入額	64,686 千円																														
退職給付費用	44,030 千円																														
運搬費	329,606 千円																														
旅費交通費	157,648 千円																														
給料・賞与及び手当	1,035,195 千円																														
役員報酬	67,368 千円																														
法定福利費等	184,093 千円																														
減価償却費	67,196 千円																														
賞与引当金繰入額	67,406 千円																														
退職給付費用	40,326 千円																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,491 千円</td> </tr> </table>		42,491 千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">69,035 千円</td> </tr> </table>		69,035 千円																										
	42,491 千円																														
	69,035 千円																														
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">266 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829 千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	562千円	工具、器具及び備品	266 千円	計	829 千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">844 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,185千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">379 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434 千円</td> </tr> </table>	建物	844 千円	機械及び装置	2,185千円	車両運搬具	25 千円	工具、器具及び備品	379 千円	計	3,434 千円														
機械及び装置	562千円																														
工具、器具及び備品	266 千円																														
計	829 千円																														
建物	844 千円																														
機械及び装置	2,185千円																														
車両運搬具	25 千円																														
工具、器具及び備品	379 千円																														
計	3,434 千円																														
<p>4 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額60,642千円を計上しております。</p>	<p>4 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額76,464千円を計上しております。</p>																														

(金融商品関係)

(訂正前)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,484,471	3,484,471	-
(2) 受取手形	1,143,576	1,143,576	-
(3) 売掛金	2,241,509	2,241,509	-
(4) 投資有価証券	270,217	268,674	1,542
資産計	7,139,775__	7,138,232__	1,542
(1) 買掛金	1,207,748	1,207,748	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払金	902,499	902,499	-
(4) 未払法人税等	83,183__	83,183__	-
(5) 長期借入金	625,500	627,899	2,399
負債計	3,218,930__	3,221,329__	2,399

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,484,471	-	-	-
受取手形	1,143,576	-	-	-
売掛金	2,241,509	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
合計	6,869,557	-	100,000	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,243,902	3,243,902	-
(2) 受取手形	1,111,921	1,111,921	-
(3) 売掛金	2,498,916	2,498,916	-
(4) 投資有価証券	233,531	232,228	1,302
資産計	7,088,271	7,086,969	1,302
(1) 買掛金	1,650,841	1,650,841	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払金	512,148	512,148	-
(4) 未払法人税等	20,280__	20,280__	-
(5) 長期借入金	626,080	626,024	56
負債計	3,209,350__	3,209,295__	56

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,237,320	-	-	-
受取手形	1,111,921	-	-	-
売掛金	2,498,916	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
合計	6,848,158	-	100,000	-

(訂正後)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,484,471	3,484,471	-
(2) 受取手形	1,143,576	1,143,576	-
(3) 売掛金	2,235,734	2,235,734	-
(4) 投資有価証券	270,217	268,674	1,542
資産計	7,134,000__	7,132,457__	1,542
(1) 買掛金	1,207,748	1,207,748	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払金	902,499	902,499	-
(4) 未払法人税等	130,428__	130,428__	-
(5) 長期借入金	625,500	627,899	2,399
負債計	3,266,175__	3,268,574__	2,399

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,484,471	-	-	-
受取手形	1,143,576	-	-	-
売掛金	2,235,734	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
合計	6,869,557	-	100,000	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,243,902	3,243,902	-
(2) 受取手形	1,111,921	1,111,921	-
(3) 売掛金	2,498,916	2,498,916	-
(4) 投資有価証券	233,531	232,228	1,302
資産計	7,088,271	7,086,969	1,302
(1) 買掛金	1,650,841	1,650,841	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払金	512,148	512,148	-
(4) 未払法人税等	108,604__	108,604__	-
(5) 長期借入金	626,080	626,024	56
負債計	3,297,675__	3,297,619__	56

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,237,320	-	-	-
受取手形	1,111,921	-	-	-
売掛金	2,498,916	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
合計	6,848,158	-	100,000	-

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	257,208	262,414
貸倒引当金	1,847	12,463
賞与引当金	68,400	68,800
減損損失	87,479	85,339
投資有価証券評価損	30,488	30,744
会員権評価損	11,869	9,749
未払事業税	7,556	3,263
その他	359,748	249,694
繰延税金資産小計	824,595	722,469
評価性引当額	108,495	123,669
繰延税金資産合計	716,100	598,800
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,028	7,455
繰延税金負債合計	9,028	7,455
繰延税金資産の純額	707,071	591,344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.3	5.5
住民税均等割等	3.8	9.9
評価性引当額の増減等	1.4	6.2
過年度法人税等	-	5.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	66.6

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	257,208	262,414
貸倒引当金	49,093	90,294
賞与引当金	68,400	68,800
減損損失	87,479	85,339
投資有価証券評価損	30,488	30,744
会員権評価損	11,869	9,749
未払事業税	7,556	3,263
その他	359,748	249,694
繰延税金資産小計	871,841	800,297
評価性引当額	155,741	201,497
繰延税金資産合計	716,100	598,800
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,028	7,455
繰延税金負債合計	9,028	7,455
繰延税金資産の純額	707,071	591,344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.5	5.5
住民税均等割等	4.0	9.8
評価性引当額の増減等	2.2	18.5
過年度法人税等	-	4.9
その他	0.6	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	82.2

(1株当たり情報)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>249,779円09銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>9,841円73銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>247,531円07銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>2,551円83銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	<u>314,718</u>	<u>81,602</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>314,718</u>	<u>81,602</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	<u>31,978</u>	<u>31,978</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況1株式等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>7,987,435</u>	<u>7,915,548</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>7,987,435</u>	<u>7,915,548</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	<u>31,978</u>	<u>31,978</u>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>247,991円04銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>8,885円27銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>244,566円65銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>1,375円45銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	<u>284,133</u>	<u>43,984</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>284,133</u>	<u>43,984</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	31,978	31,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況1株式等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>7,930,257</u>	<u>7,820,752</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>7,930,257</u>	<u>7,820,752</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,978	31,978

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,619	27,658	-	1,119	31,158
賞与引当金	171,000	172,000	171,000	-	172,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	122,732	104,122	-	1,119	225,735
賞与引当金	171,000	172,000	171,000	-	172,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

たな卸資産

（訂正前）

製品

区分	金額（千円）
配電制御設備	774,859
合計	774,859

仕掛品

区分	金額（千円）
設計仕掛品	178,536
製造仕掛品	72,469
合計	251,006

原材料

区分	金額（千円）
購入部品	64,472
電気部品	36,559
計器類	15,581
特殊材	10,343
電線	32,124
その他	129,201
合計	288,284

(訂正後)
製品

区分	金額(千円)
配電制御設備	768,954
合計	768,954

仕掛品

区分	金額(千円)
設計仕掛品	178,536
製造仕掛品	71,903
合計	250,440

原材料

区分	金額(千円)
購入部品	64,472
電気部品	36,559
計器類	15,581
特殊材	10,343
電線	32,124
その他	129,201
合計	288,284

(3)【その他】

(訂正前)

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	2,686,369	3,252,818	2,980,490	3,837,065
税引前四半期純利益金額 (千円)	24	124,104	38,048	82,116
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	19,995	54,089	4,533	42,974
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	625.30	1,691.46	141.78	1,343.89

(訂正後)

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	2,686,369	3,242,768	2,961,992	3,865,612
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	3,100	110,716	8,212	131,927
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	31,526	29,438	35,323	81,395
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	985.87	65.30	1,104.62	2,545.37

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

株式会社かわでん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かわでんの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年6月17日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

株式会社かわでん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かわでんの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年6月17日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。